鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施設 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]
1	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災対策に要する経費	安全対策課	○		①災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。 ②各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。	16,207	17,624	7拡充	①鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、拡充する必要があることからハード面の整備などを進める。 ②井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のためのペットケージ、仮設トイレの購入、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	19,140
2	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課	○		①防災行政無線は、災害時における市民への情報の伝達手段としており、災害時に適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。 ②住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがあるため、音量やスピーカーの向きなどの調整が必要である。	11,484	11,050	6精査・検証	①災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせないものであるため、精査・検証する必要があることから保守点検及びスピーカーの調整などを行う。 ②災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などにより改善を図る。また、デジタル化へ向けての準備を進める。	10,657
3	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	防犯対策に要する経費	安全対策課	○		①犯罪を防止し、安全で安心な地域をつくるため、防犯灯の新設、維持管理の補助や防犯協会との連携を行う。 ②防犯灯管理団体における維持管理費負担が増加しており、負担軽減への対策を講じる必要がある。	67,882	76,538	7拡充	①維持管理費の軽減や環境への配慮のから、防犯灯のLED化促進が求められている。よって、拡充する必要があることからリースを活用した一括LED化に向けた調査等を行う。 ②LED灯導入の推進や、防犯灯管理団体の負担の軽減を図るため、リース化を利用して防犯灯を一括LED化し、市で管理するための調整等を行う。	79,568
4	一般	2	1	11	233防災対策の強化	危機管理に要する経費	安全対策課			①鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。 ②地震や風水害など自然災害への防災体制の整備に加え、新たな危機に対する対応力の強化が求められている。	0	1	6精査・検証	①危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する必要があるため、精査・検証する必要があることから引き続き体制の検討などを行う。 ②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。	120
5	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	○	○	①青色パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施する。また、不審者等を発見した場合は、直ちに警察へ通報する。 ②市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、自転車、オートバイの盗難などの件数が依然として多いため、被害の発生に伴い重点パトロール地域の指定などの対策が必要である。	10,134	11,907	6精査・検証	①市民が安全安心な生活を送るためには、市が積極的に防犯活動に係わる必要があるため、精査・検証する必要があることから引き続き犯罪発生区域などの情報収集を行う。 ②市民からの情報等により、犯罪が起きやすい状況にある地域などのパトロールを重点的に実施する。	12,000
6	一般	2	1	11	233防災対策の強化	自主防災組織資器材整備事業	安全対策課	○	○	①自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。 ②自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。	2,545	8,483	6精査・検証	①自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。 ②防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	419